

平成7年度

## 新しい教育の動きに伴う学校経営の研究－Ⅱ

— 教育改革に対する教師の意識・対応のあり方を通して —

# 新しい教育の動きに伴う学校経営の研究－Ⅱ

## — 教育改革に対する教師の意識・対応のあり方を通して —

学校経営研究会議

青木 京子<sup>1)</sup> 鈴木 四朗<sup>2)</sup> 大富 康<sup>3)</sup> 馬場 正弘<sup>4)</sup> 萩原 優<sup>5)</sup>  
鎌方 環<sup>6)</sup> 本間 宏敬<sup>7)</sup> 菊池 武熙<sup>8)</sup> (平成6年度)

### 要 約

第3の教育改革の進む中、前回の研究では児童生徒の意識・実態を通じて新しい教育の動きに伴う学校経営のあり方を追求した。しかし、子どもたちと極めて重要な人間関係にある教師の意識・実態については、研究の対象外に置かれていた。新しい教育改革の動きが学校内を中心に進められている現在、子どもたちを日々直接指導している教師の意識・実態を探ってみることは尚更重要である。そして、教師の意識・実態を探ることによって、激しく変動するこの社会の中で、教師や学校の役割を今一度考えてみる必要がある。また、教師自身がこの教育改革の流れをどのような意識と実践をもって乗り切ろうとしているのかを探りたいと考えた。

調査は川崎市立小・中学校28校の教師を対象に行い、有効数579(回収率=85.4%)の回答を得た。分析と考察の視点は次の3点である。

- ①現在進行している様々な教育改革に対する教師のイメージや考えを探る。
- ②新しい教育の動きの中で、教師は子どもたちに対して日々どのような対応・実践活動をしているのかを探るとともに、今後の教育活動としてどのような教育実践上の工夫を考えているのかを探る。
- ③教育活動に対する教師の意識・対応や将来展望の分析・考察を通して、教育改革期における学校経営上の課題解決の糸口を探る。

各設問の選択肢の統合による分類(型)と各設問とのクロス分析から、調査内容の教育活動においては、「子どもとのふれあい型」の教師が現在の教育改革期において批判的態度と積極的実践の態度を持つという矛盾した意識と態度の中で苦悩しながら日々の教育活動を行っていることが明らかになった。

キーワード：学校経営，教育改革，学習指導要領，教育活動，学級経営，学年経営

### 目 次

はじめに

I 主題設定の理由	148	7. 精選で揺れる学校行事	156
II 研究の方法	148	8. 学校週5日制のとらえ方	157
1. 調査内容の作成について	149	9. 地域教育会議をどうとらえるか	158
2. 本調査の実施について	150	10. ボランティア活動の考え方	159
3. 分析方法について	150	11. 岐路に立つ部活動	160
III 研究の内容及び結果の考察	150	IV まとめと今後の課題	161
1. 学習指導要領のねらい4本柱を見る	150	1. 教育改革期の教師は・・・	161
2. 教育改革期における教育実践の矛盾	152	2. 学校経営上の対応を考える	162
3. 授業改善への努力を見る	153	3. 今後の課題	164
4. 「ふれあい」を求める児童・生徒指導	154	おわりに	
5. 人権尊重教育は子どもの尊重から	155	先行研究・参考文献・指導助言者	
6. 教師の力量を高めるために	155		

<sup>1)</sup> 川崎市立東門前小学校長 <sup>2)</sup> 川崎市立白山小学校長

<sup>5)</sup> 川崎市総合教育センター研修指導主事

<sup>7)</sup> 川崎市総合教育センター教育課題研究室長

<sup>3)</sup> 川崎市立西生田中学校長 <sup>4)</sup> 川崎市立高津中学校長

<sup>6)</sup> 川崎市総合教育センター主任研修指導主事

<sup>8)</sup> 川崎市立南大師中学校長(前教育課題研究室長)

## はじめに

国際化、情報化、価値観の多様化等、社会変化が著しい中で、「児童生徒の自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成」へ向けて、学校だけでなく家庭や地域社会をも含めた教育のあり方が課題となつてから早数年が経過した。新学習指導要領の完全実施から小学校では4年が過ぎ、中学校でも3年が過ぎ去ろうとしている。土曜日休業の学校週5日制も3年間が過ぎ、月2回休業も1年目を終えようとしている。また、従来の授業のあり方の大きな改善を要求した新しい学力観、評価の方法を大きく変えた指導要録と通信票の改訂等の改革も台風一過の如くに見える。こうした様々な教育改革は教育の場の隅々まで浸透し、そこに関わる人々に受容され、子どもたちに様々な能力として形成されつつあるような成果をもたらしているのであろうか。

一昨年、川崎市総合教育センターの学校経営研究会議で実施した児童生徒への調査結果の分析によると、「家族や教師との人間関係のあり方が、子どもの生活意欲向上に何よりも重要である。」という結論を得た。<sup>1)</sup>この結論は、子どもたちから私たち大人への貴重なメッセージなのかもしれない。もし、そうであるとすれば、私たち大人は新しい教育の動きの中で何らかの反応を返さねばならないであろう。

## I 主題設定の理由

今から4年前の3月、小学校の各学校では新学習指導要領の完全実施を目前にして、多くの教師がその目標や指導内容の大きな変化に戸惑いを感じていたのではないかと想像できる。そして、その1年後、同様のことが中学校にもあったと思われる。そうした戸惑いから早4年経ち、新学習指導要領の内容も新しい学力観に基づく授業改善の実践として実現されてきているといえる。

前述した児童生徒への調査の中で、「学校の勉強がよくわかる理由」を聞いた設問があるが、その結果は昭和58年当時の調査結果<sup>2)</sup>と比較すると、「勉強の方法がわかっているから」という回答が小学生男子と中学生男女で増加していることが認められる。特に、中学生においては8%~13%程の伸びがあり、全体の4分の1強がそれに該当する。また、「先生の説明が分かりやすいから」という回答も増加している。

調査の時期が新学習指導要領の完全実施の後であることを考慮すると、新しい学力観に基づく授業改善の成果が少しずつ具現されてきていると考えることができるで

あろう。また、授業改善だけでなく、児童生徒指導、評価、学校行事等の問題に対しても、今回の大きな教育改革に基づく改善が、様々な観点から実現されていると思われる。そして、そうした改善のプロセスには一人ひとりの教師の何らかの工夫や努力があると確信する。

しかし、新しい教育の動きがゆるやかな流れとなっている現在でも、一人ひとりの教師が今回の教育改革の様々な課題をどのように意識し、子どもたちに対して日々どのような対応をしているのか、そして今後どのような対応を考えているのか等、明らかになっているといえるだろうか。1993年の学校経営研究会議での調査研究は児童生徒を対象とした研究であり、子どもたちの声は聞いたものの、子どもたちと極めて重要な人間関係にある教師の意識や実態の把握は対象外に置かれていた。今の新しい教育改革の動きが学校内を中心に進められている現在、子どもたちを日々直接指導している教師の意識や実態を探ってみることが重要になっているといえる。

そして、教師の意識・実態を探ることによって、激しく変動するこの社会の中で、教師の役割や学校の役割を今一度考えてみることも必要であるといえる。また、教師自身がこの教育改革の流れをどのような意識と実践をもって乗り切ろうとしているのか、現在と将来への展望に立って考察してみることが重要であると考え、この研究主題と副主題を設定した。

教師の意識、現在の対応、今後の対応のあり方等を探り、未来を担う子どもたちを育てる学校経営のあり方を模索し、今後の学校経営上の資料を提供できればと考える。以下に本研究のねらいをまとめてみる。

- 現在進行している様々な教育改革に対して、教師がどのようなイメージや考えをもっているかを探る。
- 新しい教育の動きの中で、教師は子どもたちに対して日々どのような対応・実践活動をしているのかを探るとともに、今後の教育活動として将来的にどのような教育実践上の工夫を考えているのかを探ることを通して、今後の学校経営上の資料を作成する。

## II 研究の方法

主題設定の理由で述べた通り、様々な教育改革の進む中、教師がこの改革をどのように意識し、日々どのような対応をし、今後どのような対応を考えているかを調査した。1年次は、調査の目的・内容を考え、調査用紙を作成して、実施・回収までを行った。集計・分析と考察は2年次の研究内容であり、その結果から教育改革期における学校経営上の課題解決の糸口を探った。以下に2

<sup>1)</sup> 川崎市総合教育センター学校経営研究会議「学校内外の生活における子どもたちの意識・実態を通して」1993年

<sup>2)</sup> 川崎市教育委員会「川崎市青少年に関する総合的調査・研究」1983年

年間の研究の経緯と方法を簡単に示す。

表1 調査内容の全体構造

- ①様々な教育改革の中から調査の対象とすべき改革事項を考え、選定する。
- ②調査の目的を考え、調査内容を大項目、中項目、小項目(設問)という構造化した形で捉える。
- ③全設問が記述式の調査用紙を作成し、事前調査として実施する。
- ④文章記述の事前調査の分析結果から、選択肢を吟味し本調査用紙を作成する。
- ⑤調査を実施し回収する。
- ⑥データのクリーニング後再度単純集計と属性とのクロス集計を行う。
- ⑦各設問の選択肢を統合・分類し、分類した型と各設問とのクロス集計を行い、考察する。
- ⑧言葉のイメージ調査(問3)を因子分析にかけ、分類した上で、平均値を算出し、考察する。
- ⑨型による分析から、教師の意識・実践上の問題点を明らかにし、学校経営上の対応を提言としてまとめる。

上記の①～⑤が1年次の研究の方法であり、⑥～⑨

が2年次の研究である。2年次のデータ分析は全て統計処理ソフトSPSSを使用して行った。

## 1. 調査内容の作成について

### (1) 調査の目的

新しい教育の動き=現在進行している様々な教育改革に対する教師の意識と現在における対応や将来展望としての意識を探り、教育改革期における学校経営上の課題解決のための具体的な対応策を考え、今後の学校経営上の資料とする。

### (2) 調査の内容

#### ①調査内容の構造

調査の目的から、まず調査内容の大きな柱となるべき

大項目	中項目	小項目(設問の内容)
○教育改革に対する教師の認識	○指導要領の実践に関する認識	○指導要領の内容に関する言葉の重要性の認識の程度とその理由 ○指導要領のねらいに関する言葉のイメージとしての認識 ○指導要領の教育実践上の問題点の認識 ○観点別評価についての認識
	○教育課程編成に関する認識	○行事の精選についての認識 ○生活科の学習についての認識 ○選択教科履修の実施についての認識
	○学校週5日制に関する認識	○学校週5日制(月2回、完全実施)の導入についての認識
	○地域の教育力に関する認識	○近年の家庭や地域の教育力についての諸問題の認識 ○地域教育会議についての認識(・実施の有無・ねらいや機能の認知・活動内容の認知・役割についての認識) ○地域活動やボランティア活動についての認識
○教育改革期における教師の実践上の現在の対応と将来への展望	○学級経営に関する対応と将来展望	○児童生徒指導上の対応・実践のあり方 ○人権尊重教育としての対応・実践と将来展望としての意識 ○学級集団づくりとしての対応・実践のあり方 ○教師としての力量を高めるための実践と将来展望への意識
	○授業改善に関する対応と将来展望	○授業改善としての実践と将来展望としての意識 ○教師の支援活動としての実践 ○観点別評価についての工夫と実践 ○新しい高校入試についての意識
	○学校行事に関する対応と将来展望	○学校行事のねらいについての意識 ○学校行事の実践上の工夫 ○学校行事のあり方についての将来展望としての意識
	○学校週5日制に関する対応と将来展望	○子どもたちの過ごし方についての意識 ○子どもたちの自由な時間の過ごし方への指導 ○教師自身の現在の過ごし方と将来展望としての意識
	○部活動に関する対応と将来展望	○部活動担当の有無・担当部活動の種類・取り組みの熱心度 ○部活動の諸問題の認識 ○部活動の実践上の努力・工夫と将来展望としての意識 ○部活動への外部講師導入への意識
○調査対象者の属性		○校種別の所属・性別・年齢・教職経験年数・現在の担当学年・学級担任の有無

大項目を、教育改革に対する教師の認識、教育改革に対する教師の現在の対応、教育改革期の教師の将来展望としての意識の3項目とし、調査対象者の属性を加えた。

表1の調査内容の全体構造に示してある通り、大項目に関する構成要素にどのようなものがあるかを考え、それを中項目として位置付けた。この中項目が各設問を導き出すための重要な項目となる。大項目2と大項目3は現在と将来という対になるものなので、中項目としてのカテゴリーは同一のものとした。設問としての小項目であるが、これに関しては中項目のカテゴリーに該当すると思われる内容をキーワードの形で可能な限り探し出した。キーワードの作成では小・中学校の学習指導要領総

則を参考にした。

### (3) 事前調査と選択肢の作成

この調査は現在進行中の教育改革に対する教師の意識と現在の対応や将来への展望という幅広い内容を扱うので、事前調査を行い、その結果を分析して選択肢を作成することにした。事前調査は全て記述式としたため膨大な量の調査内容となった。

#### 【事前調査について】

○調査目的：本調査の選択肢作成の資料を得る。

○調査方法：記述式

○調査対象：小学校2校 教師45人

中学校2校 教師42人 計87人

(性別の内訳) 男性教師 42人 女性教師 45人

※設問の内容が、日頃の教育活動の実践を問うものが多いので、対象は授業を持っている教師に限定した。

事前調査の結果、各設問とも記述内容が大変多く、多様であった。選択肢をこれほど多数設定することはできないので、取捨選択する基準を設定し、選択肢を絞り込んだ結果、紀要別冊の資料4-(3)にある本調査用紙を完成することができた。(本研究紀要には掲載していないので、紀要別冊の資料4-(3)を参照)

## 2. 本調査の実施について

この調査内容の作成の特色は、1の(3)で述べた通り、事前調査を実施し、その分析結果から選択肢を作成していることである。調査の内容が、学級担任や授業者としての日頃の実践や今後の対応を問うものであるという目

的から、1年間の実践が蓄積されている年度末に実施するのが最適であるとの判断から、敢えて3月に実施することにした。

(1) 調査の形成○自記式質問紙法(選択式、一部記述式)

(2) 調査期間と方法

○平成7年3月10日～3月17日 ○配置留置法

(3) 調査対象 川崎市立学校の教員

○小学校 各区2校 14校 342人

○中学校 各区2校 14校 342人

計 28校 684人(配付数)

○回収数=584(回収率=85.4%) 有効数=579

○授業を持っている教師のみに限定した。

## 3. 分析方法について

クロス集計は、属性を基本とし、小・中学校別、男女別、小・中学校男女別、経験年数別に全項目で行った。

次に、カテゴリーの統合・分離・消去によりデータ変換を行い、複数の分類(型)としての新しいカテゴリーを導き出してから再度項目間のクロス分析を行い、分類(型)別の分析を行った。

問3「学習指導要領4本柱の言葉へのイメージ」は、SD法の5件法の形式で調査したため、属性ごとの平均値を算出し、グラフ化して比較考察した。また、このイメージを因子分析にかけ、導き出された因子構造(因子1, 2, 3)をイメージのタイプとして、タイプ別に平均値を算出して比較考察した。(因子分析の結果は、紀要別冊に掲載)

## III 研究の内容および結果の考察

ここで示す研究内容は、調査内容に基づいた(1)から(11)までの分析結果と考察である。紙面の関係から詳しい分析結果は掲載できないので紀要別冊を参照してほしい。

### 1. 学習指導要領のねらい4本柱を見る

今回の教育改革の中心となった改訂学習指導要領は教師にとってどのように受け止められているのであろうか。学習指導要領総則の「ねらい4本柱」に示された内容に

についての教師の意識を探ってみることは、今後の教育実践を展望する上でも極めて重要であろう。

(1) 重要だと思われる柱は何か

「ねらい4本柱」には、今後の教育活動を推進する上で重要な言葉が多数見られるが、教員がどのようなキーワードを特に重要だと考えているかを、順位選択によって調査した結果が表2である。第1位として選択された結果を示している。

表2 第1位として選択された言葉(N=579)

学習指導要領	【第1位】	【全体】	【小学校】	【中学校】	【男】	【女】
のねらいを表す	5=豊かな心	301(52.0%)	155(56.8)	146(47.7)	119(42.0)	175(61.0)
言葉として、教	1=自己教育力	102(17.6%)	59(21.6)	43(14.1)	58(20.5)	44(15.3)
員が最も重要だ	3=基礎・基本	86(14.9%)	23(8.4)	63(20.6)	54(19.1)	31(10.8)
と考えているの	4=個性を生かす教育	58(10.0%)	24(8.8)	34(11.1)	31(11.0)	27(9.4)
は「豊かな心」	8=たくましさ	13(2.2%)	6(2.2)	7(2.3)	5(1.8)	5(1.7)
であり全体の半	6=生涯学習	11(1.9%)	5(1.8)	6(2.0)	8(2.8)	5(1.7)
数を越える52.0	2=国際理解	5(0.9%)	1(0.4)	4(1.3)	5(1.8)	0(0.0)
%を占めている。	7=文化と伝統の尊重	2(0.3%)	0(0.0)	2(0.7)	2(0.7)	0(0.0)
	0=無回答	1(0.2%)	0(0.0)	1(0.3)	1(0.4)	0(0.0)
		579(100.0)	273(100.0)	306(100.0)	283(100.0)	287(100.0)

また、1位～

3位までの統合順位によると、「豊かな心」は3位まで86.3%という高率になっている。このことは、教師の多くが現代の子どもたちの教育にとって、人間として生きていく上で心の教育が何よりも大切であると認識している証拠でもあろう。裏を返せば、現代の子どもたちに「心の貧しさ」を感じているともいえる。

国際理解・文化と伝統の尊重・生涯学習・たくましさについては、その必要性は分かっているが身近な課題として認識できないという実態があると思われる。

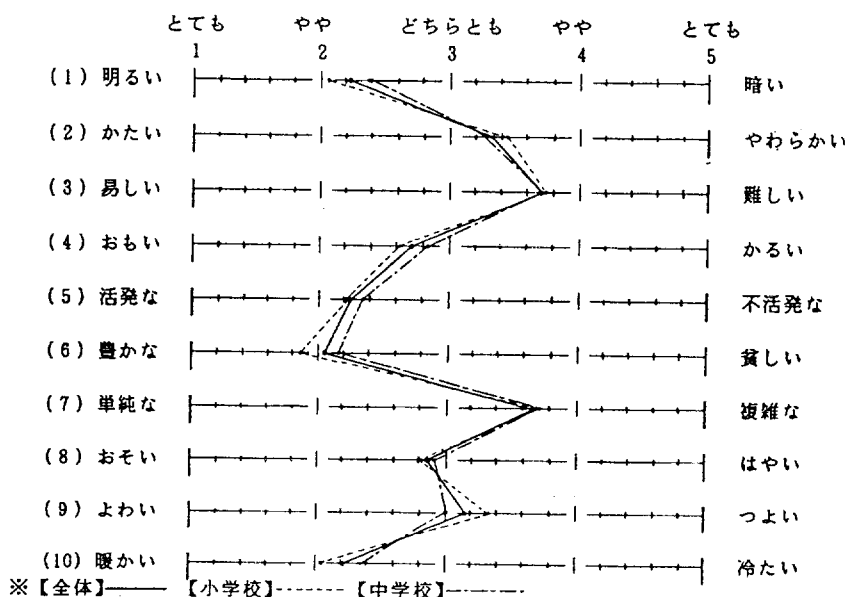
小・中学校別に見ると、「豊かな心」については小学校の方が10%ほど多く、基礎・基本については中学校の方が12%も多くなっている。性別では、「豊かな心」に関しては女性教師の方が20%ほど多い。

第1位の言葉を経験年数別に見ると、「豊かな心」については経験の浅い教員ほど高い割合になっている。経験0～4年(58.7%)と30年以上(35.9%)の間では22.8%もの差がある。「自己教育力」はその逆で、経験が深くなるほど多くなり、0～4年(6.3%)と30年以上(25.6%)とでは19.3%の差がある。

第1位としての選択の理由を見ると、半数以上の割合を占めた「豊かな心」では、「人間として生きる上で大切」が34.9%を占めている。「自己教育力」では、「自立心や課題解決の能力育成が大切」が58.8%を占め、自ら学ぼうとする力や課題解決能力を高め、自分で様々な課題を解決していける子どもが求められていることが分かる。「基礎・基本」では、「教育の根本で応用・発展の土台」が81.4%と選択理由の大半を占めており、教育の根本が基礎・基本にあるという考えが分かる。

これまでの考察から、教員の多くが「豊かな心」を現代の教育に必要な大きな理念として捉えていることが理

図1 「個性を生かす教育」のイメージ(平均値)



解できる。心の教育ということでは人間としての感性の豊かさを求めた場合、基礎・基本や様々な能力の育成というよりも、「豊かな心」をそれらの上位概念として捉えているのではないだろうか。

実際、この「豊かな心」と他の教育活動における教師の意識と実践との関わりを探ると、「観点別評価における意欲・関心・態度の重視についての考え」との関わりでは、「基準があいまい」という批判的回答が多く、豊かな心を第1位として選択しているからといって肯定的回答が多いということはない。児童生徒指導の実践との関わりでも同様のことが認められ、「豊かな心」の重要視が教育の具体的手立てとし具現されにくいことが分かる。こうした傾向は、学校行事の実践、授業改善の実践、人権尊重教育の実践等今回調査した全ての教育活動に認められ、「豊かな心」という言葉は高次元の理念として一人歩きしているといえる。

## (2) イメージで見る学習指導要領の言葉

ここでは、指導要領の重要な言葉がどのようなイメージとして捉えられているかを考察する。「個性を生かす教育」「生涯学習」「国際理解」「基礎・基本」の4つの言葉について、図1にあるように5件法での回答結果を平均値で表した。

図1は、「個性を生かす教育」のイメージであるが、将来展望を表した「明るい・活発な・豊かな・暖かい」と教育実践上の現実対応を表した「難しい・複雑な」のイメージが矛盾した形で存在している。「個性を生かす教育」は21世紀を担う人間を育てる上で重要な教育のねらいであるが、これを実践するとなると、具体的な手立てを考えるのは難しいという意識の構造があるように思われる。分かっているが、具体的にどうすれば・・・という苦悩や葛藤が内在しているといえる。こうした矛

盾は経験年数の浅い教師ほど強く、現実対応のイメージでは0～4年と30年以上とでは平均値で0.91の差がある。若い教師ほど苦悩している。

そして、こうした傾向は「生涯学習」「国際理解」にも見られるが、「基礎・基本」については大きな違いがある。将来展望や現実対応としてのイメージは極めて弱く、「かたい・おもい」といった柔軟性のない形式的なイメージがある。新しい学力観としての基礎・基本ではなく、「読み・書き・ソロバン」というイメージとして捉えられている。因子分析でも、上記のイメージの解釈がそのまま該当する結果を得た。

## 2. 教育改革期における教育実践の矛盾を考える

この項では、新しい学力観を提示した改訂学習指導要

領に基づいた教育実践の中で、教師がどのような考えを持ちなが日頃の教育活動に当たっているかを探る。

表3 学習指導要領に基づく教育実践で日頃考えていること

	【全体】	【小学校】	【中学校】	【男】	【女】
1=指導内容が多く、時間がない	327(57.0%)	177(65.3)	150(49.5)	144(51.2)	180(62.7)
2=内容がやさしくなった	16( 2.8%)	1( 0.4)	15( 5.0)	13( 4.6)	3( 1.0)
3=子どもの実態に合わない	52( 9.1%)	14( 5.2)	38(12.5)	35(12.5)	16( 5.6)
4=社会の変化に対応している	27( 4.7%)	9( 3.3)	18( 5.9)	14( 5.0)	13( 4.5)
5=指導内容に難しい面がある	59(10.3%)	20( 7.4)	39(12.9)	29(10.3)	27( 9.8)
6=子どもの自主性や個性を大切にしている	77(13.4%)	44(16.2)	33(10.9)	37(13.2)	38(13.2)
7=その他	16( 2.8%)	6( 2.2)	10( 3.3)	9( 3.2)	7( 2.4)
	N=574(100.0)	N=271(100.0)	N=303(100.0)	N=281(100.0)	N=287(100.0)

表3からは、「指導内容が多く、時間がない」が57.9%と高率であり、60%近い教師が批判的な考えを持っている。「子どもの実態に合わない」「指導内容に難しい面がある」の考えを合わせると、批判的な考えは77.3%にもなる。逆に、肯定的な考えは「内容がやさしくなった」「社会の変化に対応している」「子どもの自主性や個性を大切にしている」を合わせても20.9%であり、全体の2割を占めるだけであることが分かる。

### ○批判型と肯定型の教育実践を見る

学習指導要領に基づく教育実践についての考えでは批判と肯定の考えのあることを述べた。ここでは、教育実践についての考えを「批判型」「肯定型」の2つに分類し、他の教育活動との関わりを探る。

この批判型と肯定型の全体の割合は、批判型 73.3%(324人)、肯定型 26.7%(118人) というようにほぼ7:3

の割合で大きな差がある。

校種別を見ると、批判型では小学校教師(小=54.1%中=45.9%)の方が8.2%多くなっているが、肯定型では中学校教員(中=55.0%、小=45.0%)の方が10.0%多くなっている。性別では、批判型は女性の方が(女性=55.6%・男性=44.4%)多く、肯定型は男性の方(男性=54.2%・女性=45.8%)が多い。学習指導要領の言葉のイメージの結果で、女性教師の方が現実対応への困難性を強く感じているということからも理解できる。世代別では、30代(批判=31.0%・肯定=20.3%)までは批判型の割合が高く、40代(批判=40.5%・肯定=47.5%)以上になると肯定型の割合が高くなる事が分かる。ベテラン教師になるほど教育改革への適応力が落ちるように思われるが、決してそうではなく、蓄積された教職経験が新しい動きの良さを掴ませるのであろう。

表4 「観点別評価」の実践の工夫とのクロス

表4からは、批判型・肯定型のいずれにおいても、「ノートや提出物を細かく見る」60%台、「補助簿等でメモ」30%台というように、観点別評価の実践で努力・工夫している

様子を見てとれる。しかし、「観点別評価の考え」での意識との関わりでは、批判型・肯定型にかかわらず観点別評価に批判的な「評価の基準があいまい」の選択肢が高い割合(批判=69.9%・肯定=57.6%)で選択されている。ここにも教師の意識と実践との矛盾が見られる。

学校行事では批判型・肯定型のいずれも、6割強の教師が重点化して精選すべきであると考えている。しかし、批判型では3人に1人が精選のあり方に対して厳しい見解を持っており、肯定型では行事精選をより積極的に推

進しようとする傾向が強く出ている。

生活科への考えでも、批判・肯定のいずれも、6割が体験学習の重要性を認めているが、批判型では「授業の準備が大変(23.3%)」「評価は無理(26.7%)」という批判的な考えが肯定型の2~3倍になっている。

授業改善への工夫では両者の差は認められない。

学習指導要領4本柱の素晴らしいねらいに共感する教師群も、実際の実践場面では大きな困難にぶつかっていると考えられる。

### 3. 授業改善への努力を見る

市内各学校の研究や研修の成果としても、新しい学力観に基づいた様々な工夫がされてきているが、毎日の授

業の中で一人ひとりの教師は一体どのような実践をしてきているのだろうか。また、今後どのような実践を試みようとしているのだろうか。

表5 授業改善についての現在の実践

	【全 体】	【小学校】	【中学校】	【 男 】	【 女 】
1=問題解決的・課題解決的学習の授業展開	252(44.8%)	142(54.0)	110(36.8)	130(46.8)	118(42.8)
2=学習中の個人評価の導入	71(12.6%)	29(11.0)	42(14.0)	27(9.7)	43(15.6)
3=教材・教具・資料等の開発	212(37.7%)	80(30.4)	132(44.1)	113(40.6)	98(35.5)
4=コンピュータ等の教育機器の導入	47(8.4%)	10(3.8)	37(12.4)	34(12.2)	13(4.7)
5=授業への体験学習の導入	169(30.1%)	130(49.4)	39(13.0)	67(24.1)	100(36.2)
6=話し合い活動を中心とした授業展開	86(15.3%)	50(19.0)	36(12.0)	47(16.9)	38(13.8)
7=表現活動を取り入れた授業展開	164(29.2%)	97(36.9)	67(22.4)	53(19.1)	110(39.9)
8=基礎基本を中心とした授業展開	141(25.1%)	48(18.3)	93(31.1)	90(32.4)	50(18.1)
9=班やグループ活動による授業展開	176(31.3%)	70(26.6)	106(35.5)	80(28.8)	90(32.6)
10=ワークシートやプリント類を積極的に取り入れる	131(23.3%)	48(18.3)	83(27.8)	60(21.6)	68(24.6)
11=子どもの実態や希望等を調査する	51(9.1%)	26(9.9)	25(8.4)	27(9.7)	23(8.3)
12=チームティーチング等の新しい形態を取り入れる	39(6.9%)	18(6.8)	21(7.0)	23(8.3)	15(5.4)
13=個人の学習カルテを作成する	21(3.7%)	10(3.8)	11(3.7)	9(3.2)	11(4.0)
14=授業改善の研修を受ける	24(4.3%)	7(2.7)	17(5.7)	16(5.8)	8(2.9)
15=経験豊かな外部講師の導入	6(1.1%)	3(1.1)	3(1.0)	4(1.4)	2(0.7)
16=特に考えていない	5(0.9%)	1(0.4)	4(1.3)	5(1.8)	1(0.4)
17=その他	2(0.4%)	0(0.0)	2(0.7)	1(0.4)	0(0.0)
	N=562	N=263	N=299	N=278	N=276

表5では、「問題解決的・課題解決的学習の授業展開(44.8%)」が半数近くの教師から選択されている。自己教育力の育成ということで、子どもが主体的に学習課題を解決する授業展開を工夫しているのであろう。「教材・教具・資料等の開発(37.7%)」がそれに次いでいる。教材・教具・資料等の準備は従来より教材研究の基本として重視されてきた。

しかし、新しい学力観に基づく授業改善の方法として注目されている「コンピュータ等の導入(8.4%)」や「チームティーチング等の新しい形態(6.9%)」については、10%以下という低い数値を示している。

授業改善としての今後の実践を見ると、表5の現在の実践とは大きな違いがある。現在と今後の実践を割合の増減の大きい順に分けてまとめてみる。

【増加したもの】・%	現在	今後	増加した割合
・チームティーチング	6.9	28.7	21.8
・コンピュータ	8.4	22.5	14.1
・外部講師導入	1.1	14.5	13.4
・個人の学習カルテ	3.7	15.0	11.3
・授業改善の研修	4.3	15.0	10.7
・個人評価の導入	12.6	16.1	3.5
・実態や希望等の調査	9.1	12.6	3.5
・話し合い活動	15.3	16.5	1.3

増加しているものを見ると、いずれも新しい学力観に基づいた実践としては注目されるものだといえよう。特に、チームティーチングとコンピュータの増加の割合からすると、教師の授業改善に対する意識が極めて前向

きであるといえる。学習カルテ作成や研修参加への意欲も見られ、熱心に取り組もうとする姿勢が伺える。

【減少したもの】・%	現在	今後	減少した割合
・課題解決的学習の授業	44.8	21.8	23.0
・班やグループ活動	31.3	16.1	15.2
・ワークシートやプリント	23.3	8.7	14.6
・表現活動を取り入れる	29.2	16.5	12.7
・基礎・基本を中心	25.1	13.3	11.8
・体験学習の導入	30.1	20.9	9.2
・教材、教具、資料等開発	37.7	33.5	4.2

減少している実践の中で、「課題解決的学習の授業展開」が20%以上も減少していることに注目したい。教師の意識から後退してしまったのは何故なのだろうか。事前の準備や事後の処理に時間がかかり、授業そのものが計画通りに進みにくいという問題もあるが、チームティーチングやコンピュータの導入は課題解決的学習の重要な要素でもあり、子ども一人ひとりの学習能率を高め個に応じた指導・支援の可能性をより高めるものである。今後、チームティーチングやコンピュータを導入した学習方法や学習形態の研究・研修がより深まれば、授業改善への意識も変わってくると思われる。しかし、コンピュータ等の導入に関しては、新しい方法への教師の意識が如実に表れている。経験0～4年の教師群が33.3%であるのに対して、経験年数が多くなるほど減少し、経験30年以上では13.2%まで下がる。指導要領に基づく教育実践で肯定型の多いベテラン教師群もコンピュータについては抵抗感があるのかもしれない。

#### 4. 「ふれあい」を求める児童・生徒指導

不登校やいじめ等の諸問題解決が急務な現在、児童・

##### (1) 児童・生徒指導の日頃の実践から

表6 児童・生徒指導の日頃の実践(全体、学校別、男女別)

	【全体】	【小学校】	【中学校】	【男】	【女】
1=細かいことでも子どもと話し合っている	117(20.5%)	74(27.6)	43(14.1)	45(16.0)	68(24.0)
2=職場や地域との情報交換をよくしている	26(4.5%)	12(4.5)	14(4.6)	22(7.8)	4(1.4)
3=日頃から一人ひとりに声かけしている	266(46.5%)	124(46.3)	142(46.7)	118(42.0)	143(50.5)
4=教育相談を積極的に行っている	32(5.6%)	8(3.0)	24(7.9)	21(7.5)	10(3.5)
5=班ノート・日記・連絡帳等で指導している	73(12.8%)	40(14.9)	33(10.9)	24(8.5)	49(17.3)
6=集団生活の習慣形成を指導している	91(15.9%)	29(10.8)	62(20.4)	64(22.8)	27(9.5)
7=友人関係の形成を大事にしている	96(16.8%)	70(26.1)	26(8.6)	49(17.4)	46(16.3)
8=家庭との連携を密にしている	131(22.9%)	58(21.6)	73(24.0)	58(20.6)	71(25.1)
9=子どもと一緒に遊ぶ時間をとっている	42(7.3%)	21(7.8)	21(6.9)	27(9.6)	14(4.9)
10=他の教員に相談している	58(10.1%)	25(9.3)	33(10.9)	22(7.8)	35(12.4)
11=様々な場面での観察をしている	152(26.6%)	51(19.0)	101(33.2)	81(28.8)	71(25.1)
12=アンケートや実践記録をとっている	11(1.9%)	4(1.5)	7(2.3)	6(2.1)	5(1.8)
13=子どもへの情報提供をしている	7(1.2%)	3(1.1)	4(1.3)	6(2.1)	0(0.0)
14=その他	2(0.3%)	2(0.7)	0(0.0)	1(0.4)	1(0.4)
	N=572	N=268	N=304	N=281	N=283

表6からは「日頃から一人ひとりに声かけしている」が、ほぼ半数の教師の実践方法であることが分かる。一人ひとりの子どもを見ようとする意識の現れであるといえる。そして、4人に1人が「様々な場面での観察」を実践し、5人に1人の教師が「家庭との連携を密にしている」「細かいことでも子どもと話し合っている」という実践で努力していることが理解できる。しかし、「職場や地域との情報交換」「教育相談」「子どもと一緒に遊ぶ」等の実践については10%にも満たない。教育の今日的状況からすると、情報交換や教育相談的アプローチは児童・生徒指導にとって極めて重要であるが、日頃の実践として数えることはできない。一人ひとりの児童生徒を見ようとする態度はあるが、もう一步深く踏み込む実践に躊躇しているようである。教師の余りにも多忙な状況が時間のかかる着実な実践方法を回避させているようにも思われる。

##### (2) 児童・生徒指導の実践5分類(型)と教育活動

「児童・生徒指導の日頃の実践」を選択肢の内容から、「ふれあい重視型」「情報重視型」「声かけ重視型」「分析観察重視型」「集団づくり重視型」に分類し、児童・生徒指導の実践のあり方を探る。

「声かけ型」は小・中学校に共通した実践型であるが小学校教師はふれあい型(小=38.8%, 中=29.0%)と集団づくり型(小=36.9%, 中=29.0%)が多く、中学校教師は情報型(中=36.9%, 小=35.4%)と分析観察型(中=46.5%, 小=35.4%)が多い。性別でも男女ともに声かけ型の実践(男=42.1%, 女=50.5%)が多いが、男性教師の集団のルールを重視した指導(男=40.4%, 女=25.8%)の割合の高さが目立つ。

経験年数別では、0~4年の経験の浅い教師群は「ふ

れあい型(48.4%)・声かけ型(46.8%)」が多いが、5~9年の教師群ではふれあい・声かけ型が10%も後退し分析観察型(45.3%)が多くなる。子どもへの直接的な実践から一步距離を置いた見方や指導に変わってくるといえる。20~29年の教師になると、情報型(45.0%)・声かけ型(46.9%)・分析観察型(44.4%)というように実践方法が多様になってくる。30年以上のベテラン教師群は声かけ型(57.9%)・集団づくり型(44.7%)が増加し、子ども個人だけでなく集団生活のルール等も重視する傾向が見られる。しかし、「ふれあい型」の実践は経験年数が増加するに従って、40%台、30%台、20%台と減少していく。子どもたちの情報や観察も重要であるが、難しい問題が多発している現在、声かけから一步深めた「ふれあい型」の実践も望まれる。

人権尊重教育の実践で見ると、ふれあい型の「子どもの声に耳を傾けている」が55.0%であるが、集団づくり型では34.6%に止まっている。児童・生徒指導の実践で子どもと直接ふれあおうとする教師群は人権尊重教育でも子ども中心の実践をしていることが明らかである。

学級集団づくりの実践でも「子ども遊んでいる」で、ふれあい型が15.7%(他の型は全て10%未満)と最も高い数値を示していることに注目できる。

学習中の支援活動の実践でも、ふれあい型では「必ずほめるようにしている(52.4%)」の方法が2人に1人の割合で選択されている。子どもを認め励ます支援活動をしていると考えられる。

部活動への取り組みでも、ふれあい型に「とても熱心(20.0%)」な教師が多い。とても熱心な教師の中の割合にすると70%にもなる。「生徒と共に活動している」教師も34.6%おり、ふれあい型の熱心さが分かる。

## 5. 人権尊重教育は子どもの尊重から

様々な教育課題が山積する状況の中で、人権尊重教育

の実践は極めて重要な課題の一つである。この節では人権尊重教育に対する教師の意識と実践のあり方を探る。

表7 人権尊重教育の日頃の実践（全体、校種別、男女別）＜2つ選択＞

	【全 体】	【小学校】	【中学校】	【 男 】	【 女 】
1 =子どもの声に耳を傾けている	253(44.2%)	119(44.1)	134(44.2)	121(43.2)	129(45.4)
2 =教員としての言葉遣いに気をつけている	153(26.7%)	59(21.9)	94(31.0)	76(27.1)	74(26.1)
3 =他人を傷つける行為はやめさせている	321(56.0%)	149(55.2)	172(56.8)	157(56.1)	159(56.0)
4 =子どもとの話し合いの時間をとっている	73(12.7%)	46(17.0)	27( 8.9)	29(10.4)	43(15.1)
5 =一人ひとりの活動の場を設けている	65(11.3%)	38(14.1)	27( 8.9)	27( 9.6)	37(13.0)
6 =具体的な事例を使って指導している	56( 9.8%)	37(13.7)	19( 6.3)	28(10.0)	27( 9.5)
7 =学級活動や道徳で取り上げている	68(11.9%)	35(13.0)	33(10.9)	36(12.9)	31(10.9)
8 =子どもの友人関係の把握に努めている	90(15.7%)	45(16.7)	45(14.9)	52(18.6)	35(12.3)
9 =子どもの作文等を教材にして指導している	9( 1.6%)	1( 0.4)	9( 3.0)	6( 2.1)	3( 1.1)
10 =その他	8( 1.4%)	0( 0.0)	7( 2.3)	5( 1.8)	3( 1.1)
	N=573	N=270	N=303	N=280	N=284

表7を見ると、「他人を傷つける行為はやめさせている」が半数以上の教師から選択されている。次に、「子どもの声に耳を傾けている」が44.2%で半数近い。この2つが主たる実践方法だといえるが、「教員としての言葉遣いに気をつけている」もほぼ4人に1人の教師に選択されており、教師自らの反省と人権尊重教育への強い意識が認められる。

しかし、具体的な指導・支援の方法を示した選択肢になると、低い数値に止まっている。「子どもとの話し合いの時間をとる」「一人ひとりの活動の場を設ける」「学級活動や道徳で取り上げる」「子どもの友人関係の把握」は10%を超えているが、「具体的な事例を使って指導する」「子どもの作文等を教材にして」という資料や教材等を使っての実践は極めて低い数値である。子ども一人ひとりを見つめようとする意識はあっても、具体的な指導の形が見えていないのではないだろうか。

「人権尊重教育実践の今後の考え」では、「一人ひと

りの違いの認識と尊重の態度を養う（58.1%）」という人権尊重教育のねらいが6割の教師に選択されている。日頃の実践では「子どもの声に耳を傾ける。」が半数近い教師に選択されていたが、今後の考えでは「自由に話し合える雰囲気をつくる（26.1%）」が4人に1人の教師の選択に過ぎず、日頃の実践以上に具体的な実践内容の割合が低い。「社会のルールを守らせる」「教員の相互理解と情報交換」等の実践は10%台の選択であるが、「子どもの権利条約について教える（4.9%）」「体験学習（6.3%）」「事例研究や研修会（4.5%）」「道徳教育の中で（3.5%）」「ボランティア活動（2.6%）」等の今後の実践として注目できる内容は低い。「教員の言葉遣い（4.5%）」も日頃の実践の5分の1以下の割合に減少し、「学校での限界を感じる（18.3%）」が5人に1人の教師から選択されている。人権尊重教育への意識は十分あるが、具体的な実践ということでは今後の課題が多いといえる。

## 6. 教師の力量を高めるために

教師の力量を高めるための実践内容と、その実践を5

分類に分類した実践型から教育への考え方や実践のあり方との関わりを探る。

表8 教師の力量を高めるための実践（全体、校種別、性別）＜2つ選択＞

	【全 体】	【小学校】	【中学校】	【 男 】	【 女 】
1 =主に教材研究等の自己研修を行う	302(52.3%)	124(45.6)	178(58.4)	158(55.8)	141(49.3)
2 =教育雑誌、専門書等の読書	148(25.6%)	69(25.4)	79(25.9)	77(27.2)	70(24.5)
3 =研修会や研究会に参加する	220(38.1%)	130(47.8)	90(29.5)	99(35.0)	119(41.6)
4 =人との情報交換や新聞等で情報収集する	131(22.7%)	54(19.9)	77(25.2)	67(23.7)	61(21.3)
5 =美術展等の鑑賞で教養を身につける	81(14.0%)	43(15.8)	38(12.5)	32(11.3)	48(16.8)
6 =自主的サークルで学習している	33( 5.7%)	19( 7.0)	14( 4.6)	17( 6.0)	15( 5.2)
7 =職場の仲間と話し合う	139(24.1%)	65(23.9)	74(24.3)	66(23.3)	71(24.8)
8 =地域活動やボランティア活動へ参加する	16( 2.8%)	7( 2.6)	9( 3.0)	7( 2.5)	9( 3.1)
9 =何をしたらよいのか悩んでいる	12( 2.1%)	4( 1.5)	8( 2.6)	8( 2.8)	4( 1.4)
10 =特に何もしていない	13( 2.3%)	6( 2.2)	7( 2.3)	7( 2.5)	6( 2.1)
11 =その他	5( 0.9%)	3( 1.1)	2( 0.7)	5( 1.8)	0( 0.0)
	N=577	N=272	N=305	N=283	N=286

表8からは、「教材研究等の自己研修」が半数以上の教師から選択されていることが分かる。教師の力量を高

めるには教材研究が重要であるという教師が多いといえる。次が「健集会や研究会に参加」であり、新しい学力

観に基づく授業改善等のために研修会や研究会に参加しての学習がされているように思われる。「教育雑誌、専門書等の読書」「職場の仲間と話し合う」もほぼ4人に1人の教師から選択されており、様々な場で学んだことを日々の教育活動に生かす努力もされている。情報収集も重要な実践になっている。しかし、「地域活動やボランティア活動（2.8%）」という体験活動を実践している教師は極めて少ない。また、何をしたらよいのか悩んでいる教師（2.1%）や何もしていない教師（2.3%）も極めて少ないが存在する。

次に、「教師の力量を高める実践」を選択肢の内容から、自己研修重視型、教養重視型、外部研修参加型、情報収集型、非実践型の5つの型に分類し、教師の力量を高めようとする実践のあり方を考える。

小学校教師は外部研修型が多い（小=58.1%、中=41

.9%）が、中学校教師では自己研修型（中=57.3%、小=42.7%）と情報収集型（中=55.9%、小=44.1%）が多い。性別による実践5型の大きな差は認められない。

経験年数別では、外部研修型が経験年数が増すほど高い割合になっており、経験0～4年（30.2%）と30年以上（48.7%）とでは18.5%もの差がある。情報収集型はその逆で、経験年数の浅い教師群が高い割合である。

指導要領に基づく教育実践との関わりを見ると、教養重視型と外部研修型には指導要領に基づく教育実践の肯定型の割合が多い。他の型よりも6～8%多く、教育実践のために外部研修に積極的に参加し幅広い教養を身に付けようとしていることが伺える。

授業改善では、新しい実践方法を選択している教師に外部研修型が10%ほど多い。新しい学力観に基づく授業改善の実践では学校外での研修等が重要なのであろう。

## 7. 精選で揺れる学校行事

学校週5日制の完全実施を数年後に控えた現在、教師は学校行事の精選や行事のねらいについてどのような考

### (1) 精選と学校行事のあり方を考える

表9 学校行事の精選についての考え（全体、校種別、性別）＜2つ選択＞

	【全体】	【小学校】	【中学校】	【男】	【女】
1=精選の名でカットするのは問題である	205(35.5%)	70(25.6)	135(44.4)	112(39.7)	89(31.0)
2=年間の見通しを立て重点を決めて精選すべきである	353(61.2%)	185(67.8)	168(55.3)	163(57.8)	186(64.8)
3=授業時数や週5日制から止むを得ない	132(22.9%)	62(22.7)	70(23.0)	60(21.3)	71(24.7)
4=家庭や地域に戻せるものは精選すべきである	163(28.2%)	88(32.2)	75(24.7)	66(23.4)	95(33.1)
5=無理に教科に位置付けるのはおかしい	101(17.5%)	59(21.6)	42(13.8)	60(21.3)	39(13.6)
6=行事の準備等も短縮すべきである	122(21.1%)	62(22.7)	60(19.7)	68(24.1)	53(18.5)
7=その他	25(4.3%)	7(2.6)	18(5.9)	15(5.3)	10(3.5)
	N=577	N=273	N=304	N=282	N=287

表9からは「年間の見通しを立て重点を決めて精選」が6割を占め、ねらいに基づいての精選を押し進めるといふ考えの多いことが分かる。同じ考えの「家庭や地域に戻せるものは精選」が約3割を占めている。このような条件付きの行事精選の考えは何と9割を超え、大半の教師に学校行事を精選する考えのあることが分かる。しかし、一方では「精選の名でカットするのは問題」「無理に教科に位置付けるのはおかしい」という現在の学校行事精選のあり方を批判的に捉えている教師群も50%強はいる。また、「授業時数や週5日制で止むを得ない」「行事の準備等も短縮すべき」といった現在の精選をより積極的に進めようとする考えの教師群も40%はいる。

このように、条件付きの精選を考えている教師群、現在の精選のあり方を批判的に捉えている教師群、積極的に推進しようとしている教師群がいるといえる。

行事のねらいについては、「教科以外で子どもの良さを発見・育成（59.0%）」が約6割を占め、教科の学習

えを持ち、どのような実践に力を入れているのであろうか。ここでは学校行事精選についての考えを明らかにし行事精選についての考え方が行事のねらいや実践にどのように影響しているかを探る。

にはないねらいが多く多くの教師から意識されている。また「充実感や達成感を経験（42.2%）」「様々なことに挑戦し体験できる場（28.9%）」といった子どもたちの体験を通しての教育的価値が求められている。さらに、「自主的態度の育成（22.3%）」や「集団のまとまり（29.2%）」の重要性も意識されている。

実践上の工夫を見ると、「意欲をもって取り組ませる（62.0%）」が6割の教師から選択され、行事への意欲的な取り組みが重視されている。この取り組みの重視は「行事の取り組み方を考えさせる（36.1%）」という子どもの主体性を大切にしたい取り組みでもありと考えられる。また「リーダーの育成を図る（24.2%）」も学校行事の重要なねらいとして実践されている。しかし、「事前指導や練習を能率的に行う（29.4%）」を実践上の工夫としている教師も4人に1人はおり、精選が意識されていることは明らかである。こうした意識は小学校教師に多く（小=38.3%、中=21.5%）見られる。

また、今後の工夫を見ると、「年間計画の中で無理なく取り組む(51.2%)」が半数を占め、行事の精選を強く意識した「事前指導や準備の能率化と時間の短縮(36.7%)」がほぼ3人に1人の割合で選択されており、学校行事の今後のあり方が行事精選の方向で考えられていることが分かる。しかし、「内容を充実させ集中して取り組む(38.1%)」という選択も40%近くあり、現在の精選のあり方に対する批判的な考え方も認められる。

## (2) 学校行事精選の考え3つの分類(型)を見る

「学校行事精選についての考え」を選択肢の内容から精選批判型、精選条件型、精選支持型の3つの型に分類し、精選についての考え方の違いがどのように影響しているかを探る。

3つの型の割合は、精選批判型が15.5%、精選条件型が44.2%、精選支持型が40.3%で、学校行事の精選を推進しようと考えている教師群が全体の80%以上になる。学校週5日制の実施が進み、従来の学校行事の考え方を基本的に見直す必要もあるということが大半の教師に意識されていると思われる。

行事のねらいに関しては、精選の3型に関係なく「教科以外で子どもの良さを発見・育成(約60%)」と「充実感や達成感を体験(約40%)」が行事の大きなねらいとして意識されている。

現在の行事の実践では、精選批判型で「取り組み方を考えさせる(37.1%)」「意欲をもって取り組ませる(73.0%)」「リーダーの育成(30.3%)」「子どもの反省から課題や意欲を引き出す(16.9%)」の割合が他の型よりも高い。批判型はただ精選に反対するという立場ではなく、学校行事の果たす教育的役割を真剣に考え、子どもの立場にたって行事を捉えようとしていることが理解できる。条件型にもその傾向が見られる。精選支持型では「事前指導や練習を能率的に(37.8%)」「授業時間に影響しないように(10.9%)」「教科指導の発展として位置づける(14.3%)」の割合が一番高く、実践の工夫の中にも行事精選の意識が見られる。

表10 週5日制(月2回及び毎土曜日)導入の考え(全体、校種別、性別) <2つ選択>

	【全体】	【小学校】	【中学校】	【男】	【女】
1=指導内容の精選・削減が必要である	373(65.0%)	198(73.3)	175(57.6)	184(65.0)	185(65.1)
2=学校がより多忙にならないようにする	176(30.7%)	69(25.6)	107(35.2)	90(31.8)	86(30.3)
3=子どもを受け入れる施設を確保する	37(6.4%)	19(7.0)	18(5.9)	20(7.1)	17(6.0)
4=子どものゆとりや休養の時間とする	117(20.4%)	52(19.3)	65(21.4)	67(23.7)	49(17.3)
5=教員にもゆとりや余裕を確保する	152(26.5%)	59(21.9)	93(30.6)	62(21.9)	85(29.9)
6=子どもを家庭や地域に返す	152(26.5%)	77(28.5)	75(24.7)	72(25.4)	77(27.1)
7=社会情勢の変化に対応している	35(6.1%)	14(5.2)	21(6.9)	19(6.7)	16(5.6)
8=学力が低下しないように指導する	20(3.5%)	15(5.6)	5(1.6)	9(3.2)	11(3.9)
9=地域活動やボランティア活動を促進する	28(4.9%)	17(6.3)	11(3.6)	11(3.9)	16(5.6)
10=社会の意識がついてくるように啓発する	22(3.8%)	12(4.4)	10(3.3)	10(3.5)	12(4.2)
11=その他	9(1.6%)	2(0.7)	7(2.3)	6(2.1)	3(1.1)
	N=574	N=270	N=304	N=283	N=284

行事の現在の実践の工夫で述べたことは今後の実践の工夫でも認められる。批判型では、「内容を充実させ取り組む(52.9%)」「こどもに計画させる(19.5%)」「教員間の共通理解を深める(32.2%)」というように今後の実践としての展望が他の型よりも多く選択されており、学校行事の現在の問題点を克服し、行事の教育的意義を大切にしようとする姿勢が見られる。精選という名で、行事本来の教育活動としての役割を軽視してはならぬという考えの現れでもあると理解できる。

一方、支持型では、将来的展望としても「事前指導や準備の能率化と時間の短縮(50.9%)」「年間計画の中で無理なく取り組む(60.0%)」という実践としての考えが他の型よりも極めて強く、批判型と比べると30%以上も高い割合を示している。支持型では行事精選が強い要望であり、行事そのもののあり方を新しい教育の理念に基づいて根本的に見直そうとする姿勢や子どものため行事を考えるという姿勢が弱いと思われる。授業時数の確保も重要な課題であるが、行事本来のねらいに基づいた行事のあり方を考えていくべきではないだろうか。

## 8. 学校週5日制のとらえ方

この節では教師自身の月2回土曜休業日の過ごし方を含み、学校週5日制に対する教師の考えを探る。

### (1) 教師は学校週5日制をどう見ているか

表10は週5日制(月2回及び毎土曜日)導入の考えである。「指導内容の精選・削減が必要」が65.0%の教師から選択されている。教師の多くが学校週5日制の導入に無理があることを指摘している。次に多いのが「学校がより多忙にならないように(30.7%)」であり、指導内容の精選・削減の必要性和深く関連しているともいえる。休業日が増えても、授業時数が減らなければ学校の多忙化に拍車がかかることを考えての選択であろう。

一方、学校週5日制を歓迎し、その利点や教育的意義を見い出そうとする考えもある。「子どもを家庭や地域に返す」という考えは家庭や地域の教育力を回復し、学

校教育一辺倒の教育のあり方を見直そうとする意識の現れであるともいえよう。また、「教員にもゆとりや余裕を確保する」という考えもほぼ4人に1人の割合で選択されている。教師の土曜休業日の過ごし方を見れば納得できることと思う。そして、「子どものゆとりや休養の時間とする」という通塾等で多忙な現代の子どもたちの立場にたった考えの教師も5人に1人はいる。

学力の低下を心配する教師は3.5%と極めて少ない。授業時数に変化がないのだから、当然であろう。また、

「地域活動やボランティア活動」を見ると、学力低下と同様に4.9%と極めて少ない。

子どもの土曜休業日の過ごし方への教師の指導の内容を見ると、「家庭でのふれあいの大切さ(31.9%)」「自分なりの目的や計画を考えさせる(29.1%)」「自分の趣味や好きなことを深める(15.1%)」が主な内容である。家庭でのふれあいを重視する教師群と自分で考えて計画させたいとする教師群のいることが分かる。「特に指導はしていない」も18.9%おり、土曜休業日の過ごし方にまで口出しはしないという教師群もいる。

## (2) 教師自身の土曜休業日(月2回・完全実施)

表11は、平成6年度までの月1回土曜休業日の過ごし方と月2回及び完全実施に向けての過ごし方の意識とを比較したものである。

増加したのを見ると、博物館や美術館、自分の趣味、レジャーや旅行、健康増進であり、いずれも10%以上の伸びが認められる。ボランティア活動も3%ほど伸びている。逆に減少したものは、家庭サービス、休養、仕事であり、増加幅よりも大きな減少を示して

いる。こうした増減の傾向から、教師の土曜休業日の過ごし方が家庭・休養・仕事という動きのない没個性的な過ごし方から、趣味・教養・レジャー・健康増進等といった自分自身のための動きのある個性的な過ごし方に変わってこうとしていることが分かる。子どもたちだけでなく、教師自身の余暇活用の工夫も今始まったばかりであるといえる。教師の生活も、21世紀に向けて大きく変わろうとしていることは確かであろう。

## 9. 地域教育会議をどうとらえるか

地域教育会議は、平成6年度からは28中学校区と3行政区で実施されており、極めて多様な実践が報告されている。教師はこの地域教育会議をどのように意識し、捉えているのであろうか。

まず、教師の家庭や地域の教育力のあり方への考えを見ると、「家庭・地域・学校の分業が必要(52.9%)」が半数以上の割合を占め、他の選択肢でも「家庭や地域への啓発(15.8%)」「家庭や地域でのふれあい促進(17.8%)」という結果であり、学校教育との関わりで捉えられていない。選択肢を統合すると、90%ほどの教師が家庭・地域・学校という教育の分業を考え、学校教育のスリム化と同時に家庭教育や地域教育の確立を願っていることが理解できる。

このような教師の意識から、地域教育会議実施の有無

表11 教師の月1回時と月2回以上の土曜休業日の過ごし方の比較

	月1回	月2回・完全実施
1=博物館や美術館等へ行き教養を高める	35(6.7%)	96(18.4%)
2=教材研究や事務処理等の仕事	129(24.6%)	61(11.7%)
3=自分の趣味(読書、スポーツ、映画観賞等)	186(35.4%)	246(47.1%)
4=自分自身の休養	273(52.0%)	190(36.4%)
5=家庭のふれあい、家庭サービス、家事等	244(46.5%)	157(30.1%)
6=地域活動やボランティア活動	20(3.8%)	35(6.7%)
7=買い物に出かける	26(5.0%)	11(2.1%)
8=レジャーや旅行	46(8.8%)	100(19.2%)
9=健康増進のための諸活動	31(5.9%)	89(17.0%)
10=友人・知人等との交際	26(5.0%)	31(5.9%)
11=その他	7(1.3%)	6(1.1%)
	N=525	N=522

の回答は、実施している=65.3%、実施していない=5.4%、わからない=29.3%という結果になった。30%近くの教師が自分の学校の地域教育会議の実施有無についての正しい情報を持っていないのである。ねらいや機能の認識では、よく知っている=5.2%(29人)と極めて低く、あまり知らないとほとんど知らないで54.8%を占めている。活動内容の認識になると、知らないが60%台に増加している。校種に関係なく、詳しい内容になっても知っている者は知っているという情報の偏りがあり、学校の内部に十分浸透していないことが理解できる。

また、性別では女性教師よりも男性教師の方が、経験年数別ではベテラン教師の方がねらいや活動内容についての認知度が高いという結果が出ている。

次に、ねらいや機能の認知と活動内容の認知の選択肢を「知っている」と「知らない」の2群に分類し、認知度と今後のあり方についての考え方を考察する。

次ページの表12を見ると、低認知群が半数以上という結果であるが、認知群にかかわらず「会議の存在・役割のPR」と「情報交換の場」としての必要性については3~4人に1人の教師が考えている。高認知群では49.0%もの教師が「家庭・地域・学校の連携を深められる」と考えているが、「学校はリーダーシップをとらない方がよい」「生涯学習社会の中に位置付ける」という考えもあり、地域教育会議の役割や重要性は十分理解してい

表12 地域教育会議への認知2群とあり方への考え

	【知っている=高認知群】	【知らない=低認知群】	【計】
1=会議の存在・役割のPRが必要である	67(32.2%)	86(28.8%)	153(30.2%)
2=家庭・地域・学校との連携を深められる	102(49.0%)	77(25.8%)	179(35.3%)
3=学校はリーダーシップをとらない方がよい	53(25.5%)	47(15.7%)	100(19.7%)
4=情報交換の場とする	51(24.5%)	77(25.8%)	128(25.2%)
5=子どもの意見や考えを取り入れる	23(11.1%)	15(5.0%)	38(7.5%)
6=教員も地域の一員としての役割を果たす	33(15.9%)	14(4.7%)	47(9.3%)
7=生涯学習社会の中に位置付ける	49(23.6%)	35(11.7%)	84(16.6%)
8=よくわからない	7(3.4%)	118(39.5%)	125(24.7%)
9=その他	3(1.4%)	2(0.7%)	5(1.0%)
【計】	208(41.0%)	299(59.0%)	507(100.0%)

るが、地域住民主体の組織という本来の姿を求めようとする姿勢も伺える。地域教育会議の推進が、学校現場に依存している現在、今以上に積極的に関わりをもつこと

は極めて難しいというジレンマが高認知群の教師に強く意識されていると思われる。学校教育の立場からも地域教育会議のあり方が問われているといえよう。

### 10. ボランティア活動をどう考えるか

平成7年をボランティア元年と呼ぶ人もいるが、教師

はボランティア活動をどのように捉えているのであろうか。教師のボランティア活動への考えを探る。

表13 ボランティア活動推進についての考え(全体、校種別、性別) <2つ選択>

	【全体】	【小学校】	【中学校】	【男】	【女】
1=積極的に取り組むべきである	158(27.5%)	73(27.2)	85(27.8)	90(31.8)	65(23.0)
2=子どもにも教員にも活動時間が必要である	162(28.2%)	67(25.0)	95(31.0)	82(29.0)	77(27.3)
3=今の子どもの実態からすると推進できない	17(3.0%)	6(2.2)	11(3.6)	10(3.5)	7(2.5)
4=学校だけでは限界がある	168(29.3%)	72(26.9)	96(31.4)	85(30.0)	82(29.1)
5=教員にとっての情報を増やすべきである	46(8.0%)	24(9.0)	22(7.2)	20(7.1)	25(8.9)
6=行政からの支援が必要である	107(18.6%)	51(19.0)	56(18.3)	58(20.5)	49(17.4)
7=地域にリーダーと組織を育成する	108(18.8%)	61(22.8)	47(15.4)	50(17.7)	57(20.2)
8=本人の自由意思で行われるべきである	159(27.7%)	83(31.0)	76(24.8)	79(27.9)	77(27.3)
9=家庭や地域へのPRを進める	73(12.7%)	42(15.7)	31(10.1)	31(11.0)	40(14.2)
10=点数かせぎでない活動ならば必要	54(9.4%)	16(6.0)	38(12.4)	21(7.4)	30(10.6)
11=学校のリーダーシップが欠かせない	6(1.0%)	3(1.1)	3(1.0)	3(1.1)	3(1.1)
12=その他	5(0.9%)	1(0.4)	4(1.3)	2(0.7)	3(1.1)
	N=574	N=268	N=306	N=283	N=282

表13からは、教師のボランティア活動にたいする考えが多様化していることが分かる。「積極的に取り組む」等の推進に積極的な考えがあり、「学校だけでは限界」という消極的な考えもある。また、「本人の自由意思」という組織的な取り組みに批判的な考えもある。さらに「地域にリーダーと組織を」「家庭や地域へのPR」という外部への積極的な働きかけを考えている教師もいる。「推進できない」とする考えもあるが、大きく分けて積極的推進の考えと消極的推進の考えの2つに分類できる。いずれにしても、教師のボランティア活動の考えには、日頃の多忙な校務と土曜休業日に対する教師自身の考えが大きく反映されていると考えられる。

「ボランティア活動の推進についての考え」を選択肢の内容から、積極的推進派(33.6%)と消極的推進派(66.4%)に分類すると、その割合は1:2になる。校種別、性別でも差はないが、世代別では注目できる差がある。積極的推進派は20代(40.0%)、50代(40.3%)に多く、若い世代と壮年の世代が地域活動やボランティア

活動への意識が高いといえる。若い世代は新しい考え方への適応が早く抵抗感がないと思われる。また、ベテランの世代は現行指導要領に基づいた実践でも肯定型が多く、ボランティア活動への認識も高いのであろう。

ボランティア活動への参加については、教師の力量を高める実践でも、積極派で3.7%、消極派で2.4%、学校週5日制導入の考えでも、積極派で6.8%、消極派で4.0%である。また、子どもの自由な時間についての指導でも、ボランティア活動の紹介は両派とも2%台と低く、教師自身の休業日でも、積極派で8.9%、消極派で5.8%である。教師のボランティア活動への関心や実践意識は極めて低いといえる。

以上の考察から、学校教育の現状においては、ボランティア活動の推進は極めて難しいといえよう。しかし、ボランティア活動の重要性を認識している教師も多いことを考えると、理想と現実には大きな隔りがあるが、今後ボランティア活動に参加する教師が増えてくると思われる。

## 1 1. 岐路に立つ部活動

現在の学校教育の様子を見ると、中学校教師の大半が日々の部活動の指導に追われているといえよう。

しかし、近年、勝敗や成績にこだわる姿勢を改め、子どもたちの主体性を重視した楽しい活動を求めようとする動きもある。子どもたちのゆとりや余暇活用能力の育成等を考えると、今の部活動のあり方を見直す必要もあるように思えるが、実際、学校で活動している教師はどのような考えを持っているのであろうか。

### (1) 教師の部活動の実践を考える

表14 部活動への取り組み方<全体、性別>% (人)

熱心度/性別	全 体	男性教師	女性教師
とても熱心	8.7	10.1	5.1
わりと熱心	29.2	30.7	25.3
普通	44.7	45.8	44.3
あまり熱心でない	14.4	12.3	19.0
全然熱心でない	3.0	1.1	6.3
合計人数	(258)	(179)	(79)

表14は部活動への熱心度を表している。「普通」が半数近くの教師の部活動への取り組み方であることが分かる。この傾向は性別の場合も同様であり、「普通」とい

表15 熱心度3群と現在の実践上の努力

現在の努力熱心度	生徒の自主的な運営	休日部活動減らし休み	部内の人間関係の育成	生徒と共に活動してる	礼儀生活ルールの重視	リーダーの育成を重視	休みの日も活動してる	生徒の勉強生活を配慮	横合計
熱心	17.5	10.3	22.7	37.1	48.5	5.2	33.0	13.4	38.5(97)
普通	38.9	23.9	16.8	31.0	37.2	3.5	14.2	16.8	44.8(113)
熱心でない	33.3	40.5	26.2	11.9	21.4	9.5	9.5	26.2	16.7(42)
縦合計	29.8(75)	21.4(54)	20.6(52)	30.2(76)	38.9(98)	5.2(13)	20.6(52)	17.1(43)	100.0(252)

活ルールの重視(48.5%)」が最も高く、「生徒と共に活動」「休みの日も活動」の順になっている。熱心群の教師では、半数が部活動を通じて生徒指導上のねらいを達成しようとしていることが理解できる。また、熱心度を象徴する「休みの日も活動」に関しては3人に1人が選択している。反面、子どもと共に活動しているが、「生徒の自主的な運営」「生徒の勉強・生活を配慮」については3群中一番低い割合であり、子どもの主体性による部活動の運営ではなく、教師指導型の強い運営であることが分かる。また、多忙化を問題視しながら、休日も活動しているという矛盾した状況も見られる。

「普通群」では、「生徒の自主的な運営(38.9%)」が最も高く、「礼儀・生活ルール」「生徒と共に活動」が続く。熱心群と共通する点もあるが、大きな違いは生徒の自主的な運営によって部活動を行っている教師の多

う取り組み方には性差はない。「とても熱心」と「わりと熱心」を合わせると37.9%にもなる。

部活動をする上での諸問題を見ると、第1に、多忙化の問題があげられる。「多忙な校務との両立」が66.3%と最も多く、「担当者に対する条件が悪い」が48.1%と続く。条件の悪さには手当ての問題だけでなく時間的拘束の問題もあり、「指導時間が長い(11.0%)」と「試合や大会が多すぎる(11.0%)」等加えると、やはり多忙化が最大の問題であるといえる。

第2の問題としては、「専門的知識や技能を持った担当者が少ない(28.5%)」という指導上の問題がある。

第3の問題としては、「学習との両立が難しい(6.5%)」「部内の人間関係のトラブル(4.5%)」「通塾との兼ね合い(15.1%)」「子どもの疲労(3.8%)」等の生徒側の立場にたった問題が考えられる。

第4の問題としては、組織・運営上の問題が考えられる。「部員が少ない(18.9%)」「部員が多い(2.1%)」「生徒指導の場になっている(11.3%)」「顧問中心の運営(6.5%)」等が該当する。

### (2) 部活動への熱心度3群から部活動実践を見る

「部活動への熱心度」の5つの尺度を、熱心な群(37.5%)、普通の群(45.2%)、熱心でない群(17.2%)の3群に分類し、部活動のあり方について考える。

表15の「熱心群」の割合の分布を見ると、「礼儀・生

いことである。また、休日の活動の割合で分かる通り、部活動は授業のある日のみに行い、生活を犠牲にしてまで活動はしないという考えがあると思われる。

「熱心でない群」では、「休日の部活動を減らし休みに」が最も高く、熱心群よりも30%以上も高い。「休みの日も活動」の割合も熱心群の3分の1以下である。反面、「生徒の自主的な運営」「勉強や生活を配慮」「人間関係の育成」という生徒側に立った実践上の工夫の割合が高い。「熱心でない群」の教師は、生徒の立場や自主性を重視した部活動のあり方を求めているが、教師自身は決められた時間以上の関わりは持たず、角の立つような指導はせず、生徒との直接交流も極力避けようとしているように思われる。

このように、取り組み方によって実践上の努力や工夫が大きく異なることは明らかである。

## IV まとめと今後の課題

今回の教育改革における教師の意識と対応のあり方を1～11までの教育活動について考察してきたが、まずこれまでの分析・考察で明らかになった教育活動上の教師の課題を整理し、その上で今後の学校経営上の対応や解決への糸口につながる提言をまとめたいと思う。

### 1. 教育改革期における教師は・・・

- 学習指導要領のねらいの中で、教師の52.0%が「豊かな心」の育成を最重要の課題であると考え、86.3%が重要な課題であると考えているが、それを具体化する手立てが見つからず、多くの教育活動の中で理念としての言葉だけに終わっている状況がある。
- 観点別評価方法については「基準があいまいである」という教師が大半であるが、「意欲・関心・態度」を重視し、評価方法で工夫・努力している教師もいる。
- 今後の授業改善の方法として、コンピュータの活用やティームティーチングの形態が多くの教師から求められているが、個に応じた指導を展開する上で重要な課題解決的学習の授業展開は23.8%（現在の実践では44.8%の選択）に下がっている。
- 一人ひとりの子どもを見ようとする姿勢はあるが、教育相談の方法や子どもと共にといった「ふれあい型」の児童・生徒指導を実践している教師は少ない。「ふれあい型」は若い教師に多く、ベテラン教師ほど子どもの観察や集団の指導を重視する傾向があるが、「ふれあい型」の教師は授業中も含め様々な教育活動の中でも直接子どもとふれあおうとしている。
- 人権尊重教育の重要性はよく認識され、教師自身の反省も見られるが、具体的な指導の手立てが十分工夫されておらず、対症療法的指導が主に実践されている。
- 市や県レベルで多数配付されている人権尊重教育関係の資料等を人権尊重教育の指導の中にどう生かしているか、また、各教科・領域の指導・支援の中にどう位置付けていくかが重要である。
- 授業改善に努力している教師や学習指導要領に基づく教育実践で肯定型の教師には力量を高める方法として外部の研修に積極的に出る教師が多い。
- 行事精選に批判的な教師は学校行事の教育的役割を真剣に考え、子どもの立場にたって行事を捉えようとしているが、行事精選を積極的に推進しようとする教師は行事の効率化を第1に考えている傾向がある。
- 学校週5日制の導入によって、指導内容の多さや多忙化を問題にしている教師が90%以上いるが、子どものゆとりや教師のゆとりとして捉える教師も70%以上おり、明らかに矛盾した意識がある。そして、子どもた

ちの余暇の過ごし方への指導では指導のタイプとしては家庭でのふれあいの重要性を指導する教師、自分なりの計画を考えさせる教師、何の指導もしない教師の3タイプが明らかになっている。

- 教師の多くが家庭や地域の教育力の活性化を望んでいるが、地域教育会議への認識は極めて低く、半数の教師がねらいや機能を知らないという実態である。
- ボランティア活動を積極的に推進しようとする教師も3分の1はいるが、子どもへの指導（2.3%）、教師自身の活動（6.7%）からすると、教師の理想と現実には大きな隔たりがあるといえる。
- 部活動への取り組みでは、熱心群・普通群・熱心でない群の教師の三つのタイプがある。多忙化や条件の悪さの問題では共通しているが、現在の努力や今後のあり方では大きな差がある。特に、熱心群の教師は社会教育への移行を求めながらも、外部講師の導入には積極的でないということが明らかになった。

### 2. 学校経営上の対応を考える

年度末の3学期は、どの学校でも一年間の反省を行う。全ての教育活動を見直す中で、「ゆとりのある学校生活」を最重点に掲げての反省をしたいものである。今日的な教育の課題であるいじめや不登校の問題、環境教育、健康教育、人権尊重教育等を含め、一年間のあらゆる教育活動から得られたもの（新しい学力感に基づく授業実践の工夫、子ども一人ひとりの生かし方、カリキュラムの工夫、評価の工夫等～を生かしながら、子ども自らが生き生きと活動するにはどうしたらよいかを、次年度の学校経営の課題として実践できればと思う。

#### (1) 学習指導要領のねらい4本柱の認識に対して

- 教科書通りではなく、年間を見通した重点的なカリキュラムを作成し、子どもの実態に応じた課題を見つけ自らまたはグループで学び解決していく態度を育成する必要がある。そして、教師は一人ひとりの子どもの良さを伸ばすように支援を工夫していくことが大切である。そうした過程での人間のふれあいの中に、「豊かな心」が育っていく基盤が出来る。また、教科の教材の工夫によっては、自己教育力、基礎・基本、個性を生かす教育、国際理解、文化と伝統の尊重を学習課題として与えることもできる。

#### 事例1「音楽科における文化と伝統の尊重」

この事例は、学校独自の5年生の音楽科のカリキュラムとして位置付けられたものである。

- 題材 音楽でつづる「米作り」（田植えから収穫祭まで）

#### ○学習内容

この題材のために、社会科の体験学習として、児童

全員が学校近くの農家で田植えの経験をし、自分たちでも米作りをすることにした。社会科との合科的な扱いをすることで、題材へのイメージを膨らました。神田ばやし、太鼓ばやし、神楽せり歌等の伝統音楽にふれながら、和太鼓、しめ太鼓等の伝統的な楽器を使った。川崎に残る田植唄を取り入れ、田植えから収穫祭までを音楽で表現した。

授業改善の一環としてチームティーチングを導入した学校の例である。

○チームティーチング担当者が中心になって授業を展開しているが、担当が補助となって子どもの観察や個別指導に当たる方法で算数科の指導をしている。学習内容や領域によって授業形態を変え、教頭や教務主任等も協力し、ダイナミックな授業を展開している。

○時間を保証した人と人とのふれあいの中に、また自分と物との接触の間に、豊かな心が生まれてくるといえる。指導要領の言葉は決して単独のものではなく、様々なものが相互に関係し合うものであるが、重点化して具現化する場を明確にしておく必要がある。

## (2) 教育改革期における教育実践の矛盾に対して

○経験年数、性別、校種等により、学習指導要領の把握の仕方、観点別の評価方法、学校行事、児童・生徒指導、授業改善、学校週5日制等についての考え方にもそれぞれ違いがある。それ故、自分の考えを自由に言える職場にし、学校を活性化しようとする方向に進まないと、一人の人間の考えだけになり、学習指導要領の趣旨も十分に生かされないだけでなく、全職員で取り組む学校運営が実現しにくいといえる。

### — 事例2「自由な雰囲気作りための一言」 —

○学校では、学校・学年・学級だより、保健だより、進路だより、PTA新聞等様々なたよりが発行されている。これらの「たより」について、子どもたちと職員の良い努力を発見するという観点での校長からの一言が自由な雰囲気作りに意外な効果をもたらす。長々と話す必要はなく、打ち合わせ時間や職員会等の折に、目についた内容をそれとなく取り上げる。ただし継続しないと効果は低い。

○諸会議、研究日等の見直しをして、子どもとのふれあいの時間を確保して、「時間がない」「多忙である」を少しでも解消していくよう全職員で知恵を出し合っていくことが必要である。

## (3) 授業改善の努力に対して

○授業改善に関しては、校長としても、折にふれて話題にし、助言したり研修の機会を積極的に設けたりする必要もある。授業改善への今後の実践意識ではチームティーチングの形態やコンピュータの活用が20%近くも増加しているが、個に応じた指導方法の改善の一策としても、その導入については積極的に応募し、学校運営の中に取り入れていく必要もある。しかし、新しい方法を導入するに当たっては校長をはじめ全教師の理解と協力がなければ、スムーズに定着しない。

### — 事例3「チームティーチングの導入」 —

## (4) 児童・生徒指導に対して

○「4. ふれあい求める児童・生徒指導」で考察した通り、児童・生徒指導の実践型では「ふれあい型」の教師が子どもの立場にたった指導・支援に努力していることが明らかになった。児童・生徒指導の諸問題では解決の難しい問題もあり、教師個人の努力だけではなく、教師集団が一丸となった学校ぐるみの指導・支援体制の確立が必須である。今後の児童・生徒指導では教師集団の共通理解と実践による「ふれあい型」の対応が求められている。

### — 事例4「車椅子の生徒に学んだ子どもたち」 —

ある中学校に車椅子を使う生徒が入学することになった。問題行動が多発する中学校で、その障害をもった生徒に危険が迫った時、疲れた教師集団で支えられるだろうか。

在籍していた学校や家庭に出向いて日常生活の状況を見聞した校長は、「この生徒を他の生徒たちの学習につなげよう。」と決断した。

職員会議でその決意を伝えるとともに、校内環境の総点検を指示した。その結果をもとに教育委員会に設備の改善を要請し、スロープのついた昇降口、車椅子でも可能なトイレ等が備えられた。教師の努力とあいまって、車椅子の生徒の性格が素直で好感がもてたことが幸いし、やがて問題行動を起こしがちであった生徒たちが車椅子の生徒と心を通わせ、修学旅行では補助役を務めるに至った。

## (5) 人権尊重教育に対して

○近年、「人権」に関しては行政側も研修の機会を作るようになり、学校でも研修会等を数多く持つようになったので、教師も抽象的な概念は理解している。しかし、具体的な場面に出会った時、指導の方法が分からない、手立てを逸してしまう等様々な問題を生じている。そのため、校長としての人権尊重教育に関わる個別の指導や全体への指導も重要になってくる。

### — 事例5「『心の健康』をテーマに全校集会」 —

各学年5分ほどの時間で、『心の健康』をテーマに、従来、代表者のみによって行われていた学校保健委員会を全校集会として実施した。作文の朗読や靴かくし

を扱った寸劇等があり、子どもたちへの大きな問題提起となった。校医やPTAの方々からもテーマに関わる話があり、学級で行うのとは一味違った人権尊重教育の実践ができた。この集会で問題提起は、後の各学級ごとの意見交換によってより深められた。

文化祭がもたれた。当日、生徒たちに手ほどきした全国各地の専門家が10人も駆けつけてくれた。生徒たちの感激は表現できないほどであった。この年の卒業証書には生徒たちの手作り和紙が使われた。

#### (6) 教師の力量を高める実践に対して

- 校内・郊外の研究会や研修会への参加と校内研究授業の充実の中で、授業の組み立て方、導入の仕方、支援の仕方等を学ぶことができる。市・県・国レベルの委嘱研究校では指導要領の趣旨に基づいて実践してきているので、参考になるべきものが多いと思われる。
- 学校でも乏しい予算内ではあるが、県外に出張し、他地域の学校の視察研修の機会を設けている。また、校内に講師を招聘し講話を聞いたり、美術鑑賞、博物館見学等を計画したりして、幅広く教師自身の教養を高める機会も多くなってきている。今後は、様々な形でのより工夫した職員研修のあり方が求められるが、夏季休業期間中に総合教育センターにて研修し、自らの力量を高めるのも有意義であると思う。

#### 「センターの夏季期間中の研修参加状況」

- ・平成6年度 4, 233人参加
- ・平成7年度 4, 826人参加

ここ近年、センターの夏季期間中の研修参加者は増加している。パソコンや教育相談関係のコースへの参加者の増加が目立つが、夏季休業期間中の教師の自主的研修の場として再認識されている。

#### (7) 学校行事の実践に対して

- 現行学習指導要領のもとで、学校週5日制月2回実施の体制がまだしばらく続くと思われる。しかし、学校行事については授業時数の問題だけから捉えるのではなく新しい学力観の立場から捉えた子ども主体の行事のあり方を探ることも重要である。そのためには、行事のねらいについての認識には差がないのだから、学校週5日制の完全実施に向けても、行事精選の観点について十分話し合いを続ける必要がある。

#### 事例6「手作りの文化祭」

A中学校は学校行事に悩んだ末、文化祭を止めてみた。数年の空白があったが、ある学級が授業の一環として土器作りを始めた。この活動が全校に拡大し、「そば作り」「瓦作り」「古代製鉄」「絹織物」等と、歴史を支えた技術に挑戦するクラスが出てきた。地域のお年寄りから教わったり、全国伝統産業技術者を訪ねたりして、校庭にそばを蒔き、蚕を育て、絹糸を染め織織りをする等の活動はより活発になった。やがて、この学習の成果をもとに手作りの

#### (8) 学校週5日制のとらえ方に対して

- 次の学習指導要領の改訂まで数年はかかるであろうことを考えると、行事だけでなく、教科・領域の指導内容の精選も考え、実践していく必要がある。中学校における選択教科の生み出し方で、下限の時間でカリキュラムを組むということも可能であろう。
- やがて来る学校週5日制の完全実施、高齢化社会や生涯学習社会の構想を考え、子どもたちだけでなく、教師も含めて余暇の有意義な活用を考えていく必要もある。調査からは、個性的で趣味的志向が強くなっているという傾向が出ているが、地域に貢献する活動やボランティア活動も余暇の有意義な活用の一つではないだろうか。

#### (9) 地域教育会議の認識に対して

- 地域教育会議が、今後全市的に拡大されることは間違いないと思われる。また、会議のあり方にしても大半の教師が望んでいる通り、地域住民主体の運営に切り替わっていくと考えられる。しかし、学校が全く無関係でいることは難しく、何らかの形で協力することになるであろう。それには、今から校内でのPRを活発に行い、「知らない」という状況を改善しておく必要がある。地域教育会議の実践例については、毎年出されている「地域教育会議」の報告書に特色ある実践事例が多数紹介されている

#### (10) ボランティア活動への考えに対して

- 教師のボランティア活動に対する意識と実践については調査結果で見た通りであるが、学校週5日制のところでも述べたように、子どもと教師の余暇活用の一環として学校教育の立場からもボランティア活動にふれる必要もあるのではないかと。学校や教師の多忙化を招来しないような形で考えるべきであるが、近年の関心の高まりからすると、小・中学校での体験を通してのボランティアマインドの育成を考える時期が来ているともいえる。

#### 事例7「中学校ボランティア部の取り組み」

B中学校にはボランティア部がある。顧問教師の教室を拠点とし、ボランティア活動の計画を立て、それに基づき福祉施設の訪問や各種の福祉行事にボランティアとして参加している。毎月1回土曜日の午後、老人ホーム(対象は複数)を訪問し、合奏や合唱をしたり懇談をしたりしている。施設の行事には模擬店の店員等としても参加し、施設からの要請があれば、様々

な手伝いをする。市の福祉協議会やボランティアセンターとも連携している。生徒の中には将来社会福祉関係の仕事をしたいという子もする。

#### (1) 部活動の実践に対して

○部活動の実践については、ほとんどの教師が様々な問題を抱え、取り組み方とは関係なく現状に不満を持っていることが明らかになった。こうした部活動関係者の不満の声を聞き、今こそ、部活動のあり方について校内で真剣な話し合いを行い、少しでも改善できる方向を打ち出すべきではないだろうか。行政上の支援が必要であれば、その方向を含めて検討すべきである。そして、今なお色濃い教師指導型の勝敗や成績にこだわる姿勢を改め、子ども主体の部活動のあり方を求める以外に、現在かかえているの諸問題の抜本的解決の道を見いだすことは極めて難しいと考えられる。

### 3. 今後の課題

「2. 学校経営上の対応を考える」で、調査結果の分析・考察から導き出された教師にとっての教育活動上の諸課題について、その解決の糸口になるであろう方策を若干の事例を交えて述べたが、それでこの研究の全ての課題が解決されたわけではない。

学校教育における危機管理の重要性が叫ばれ、校長としてのリーダーシップのあり方が問われている現在、この研究で具体的な形として示すことのできなかった重要な課題が残っている。今回の調査研究では、様々な教育活動一つ一つに対する教師の意識と実践のあり方を問うことで、個々の教育活動における課題解決の糸口を見い出そうと努力した。しかし、現在も進行中の教育改革期における校長としての経営については、抽象的な示唆に止まり、教師の意識・実践との関わりからの具体的な提言が十分できたとはいえない。

個性化の時代と言われ、教師自身の価値観も多様化している現在、学校の多忙化等の問題を除き、教師の教育活動に対する意識・実践も様々である。しかし、子どもの教育ということでは、全教師が一体となってよりよい方向へと進んでいかなければならない。様々な教育活動が統合された学校において、個々の教師の個性や良さを大切にしながら、学校という集団としての教育機能をたかめていくには個々の教師の努力はもとより校長としての指導性も極めて重要であろう。校長という権威ではなく、「校長としての指導性」「校長としての個性」といった視点での校長像こそ、これからの学校経営に強く求められることではないだろうか。そして、校長としての指導性や個性というものがどうあるべきかについては今後の大きな課題であると思う。

### おわりに

この研究は、前回（平成4・5年度）の学校経営研究が「児童・生徒編」とすれば、「教師編」ともいえる研究であった。新しい教育の動きの中で、教師がどのような意識を持ち、どのような実践の工夫をしているかを様々な教育活動から探り出し、今後の学校経営上の課題解決の糸口になればということが、この研究の大きなねらいであった。「今後の課題」で述べたように、学校経営上の最大の課題は未解決のように思うが、今回の研究で明らかになった教育改革に対する教師の意識と対応のあり方から、明日の学校経営のための資料を捜し出すことができれば、2年間の調査研究の成果もあったのではないかと思う。

そして、この研究が成立した最大の根拠として、市内の小・中学校の教師からのサンプルの提供があったといえる。極めて多忙な折に、膨大な量の調査用紙に誠意ある回答をしてくれた各学校の教師に対してこの研究を終えるに当たり、改めて心より感謝したい。

また、最後に、この研究の当初より研究の方向性や内容、さらに分析の方法にまで細かい指導・助言をくださった横浜国立大学教授の岡田守弘先生（当センター専門員）に対して、この研究のまとめを完成することで感謝の気持ちを表したい。

#### ・先行研究

川崎市総合教育センター学校経営研究会議「新しい教育の動きに伴う学校経営についての研究・I－学校内外の生活における子どもたちの意識・実態を通して－」  
1993年

#### ・参考文献

文部省「小学校学習指導要領」 1989年  
文部省「中学校学習指導要領」 1989年  
川崎市教育委員会「川崎市青少年に関する総合的調査・研究」 1983年

#### ・指導助言者

横浜国立大学教授 岡田 守弘  
(川崎市総合教育センター専門員)